

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校芸術祭事業			620102	担当課	学校教育課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料		220	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等		-			
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。								
	対象者	市立学校 児童生徒、教職員及び保護者		対象者数	7000+保護者		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ユニオンサービス株式会社								
	事業概要	【学校音楽祭】(市立小学校)全校合唱 (市立中学校)5校は吹奏楽部の発表、2校は合唱、1校は特別活動発表 【学校美術展】市立学校(園)園児、児童、生徒による絵画・書道の展示 【下村脩グランプリ】市内小中学生による「かがく(化学・科学)」作品の展示・表彰								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		使用料及び賃借料		会場借上料、児童生徒送迎バス借上料					1,586	
需用費		会場設営に関する経費、参加賞					332			
委託料		楽器運搬・調律業務、児童生徒送迎バス運行業務					280			
報償費		受賞者盾及びメダル					83			
役務費		賞状浄書					38			
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		2,837	2,828	2,271	1,962			
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		2,837	2,828	1,136	1,962			
		国支出金				0				
		府支出金				1,135				
		地方債				0				
		その他特財				0				
		特定財源名称(H29実績)					頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.48/0.00	0.5/0.2	0.5/0.2	/			
概算人件費・・・④		3,840	4,500	4,500						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,677	7,328	6,771					
執行状況	執行額・・・⑥			2,752	2,319					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			97.0%	82.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		参加校数	校	31/31	31/31	/20	20			
		来場者数	人	4638/5000	4191/5000	/5000	5000			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		音楽祭参加者数	人	1,209/1200	1109/1200	/800	800			
		単位あたりコスト		2.3	2.1					
美術展出品数	点	1579/1600	1555/1600	/1600	1600					
単位あたりコスト		1.7	1.5							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することにより教育効果が大い。また、保護者や市民の来場者も多いイベントとなっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の動員を求め、事業運営をおこなっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	音楽祭(中学校の部)に関して、部活動(教育課程外)の発表が中心となっていたため次年度から事業再編を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒(又は作品)が一堂に会する機会であり、児童生徒の交流の場であると同時に、市民(保護者)への情報発信の場である。このことにより児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きいと考えている。また、指導教員の指導力向上のための相互研修の場としても有効である。	
	今後の課題及び方向性	音楽祭(中学校の部)については、吹奏楽部を中心とした教育課程外活動の発表の場として再編する。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校音楽祭事業は、児童生徒の日頃の音楽・芸術活動を保護者に情報発信するための有益な場である。教職員の働き方改革や会場確保等さまざまな課題があるとお察しするが、可能であれば保護者が参加しやすい土日祝日に開催できるよう検討してはどうか。 ・学校音楽祭について、中学校の部で吹奏楽部の発表を対象にするということであるが、あるべき姿からそれとと思うので廃止を視野にした検討を(部活動なら他でも発表する場はあり、殆ど参加しているので(※8月開催の京都府吹奏楽コンクール)) ・中学校の音楽祭の実施が学校側で発注業務等されることで経費増となる可能性もあるのではないか？前年度実績費用を越えないように実施してもらいたい。 ・下村脩グランプリについて、10年を節目に廃止を検討してはどうか。 ・成果実績は言葉でもよいので、事業目的「交流と研鑽を深める」を意識した内容で検討を ・対象者に関して統一した扱いを(他事業との整合をはかる) 		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の事業棚卸しにより「運動会、芸術祭等、それぞれの得意なところで輝ける場所があり、経費も少なく良い事業である。」「少ない経費で児童・生徒の4割が参加でき、自己研鑽できる場として有効。」とのご意見をいただいております、事業を継続とした上で事業内容を見直し、平成29年度に事業統合を実施、さらに平成30年度から、学校音楽祭中学校の部を実施主体や運営方法などを整理した上で事業の組み替えを実施したところである。 ・「音楽祭」を土日祝日に開催することは、音楽祭に参加しない児童も含め全校が一斉に、または音楽祭に参加する6年生だけ対象として土日祝日を授業日と設定することとなり、振替日の設定等の影響を考えると難しいと考える。教委、学校としては、低学年児童の負担を考え、できるだけ授業は平日に行う方向としている。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育関係研究大会運営事業			620180	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田珠美			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府内学校教職員による教育研究大会の開催を支援し、本市教育水準の向上を図るとともに他市教職員との交流による教職員の資質向上を図る。							
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当たりコスト	2.52			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	京都府内学校教職員による教育研究大会開催に要する費用を負担する。(京都府中学校教育研究大会保健体育科教育発表会(南陵中学校))							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		各種教職員研究大会開催負担金			57		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		140	60	0	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		140	60	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0.10	0.15/0.10	0/0	/		
概算人件費・・・④		1,850	1,450	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,990	1,510	0				
執行状況	執行額・・・⑥			140	57				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	95.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		研究大会開催校	校	2/2	1/1	/			
		単位あたりコスト		70.0	57.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	福知山市内外の教職員合同研修に要する費用であり、資質向上が図られた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府単位での研修会であり、多くの人数の参加があり、費用対効果は高いと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	研修の成果は、府下に広く広められている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究大会は市立小中学校での研究や取組を外部に周知する貴重な機会であり、運営にかかる費用の大部分を負担金が占めている。 市立小中学校での研究の取組を外部に周知する貴重な機会となっており、またその研修は受講者が復命研修を行うことで教職員全体の資質の向上が図られている(定性評価)。		
今後の課題及び方向性	毎年度一定額を負担するのではなく、必要経費等をヒアリングした上で負担金額を決定、配分していく必要がある。 【学力定着向上事業】へ再編			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金について根拠が必要 ・H30年度で事業統合も完了しているのでOK ・人件費も含めて効率的に実施して欲しい ・成果実績の内容を目的にある「教職員の資質向上をはかる」に関することを含めること ・研究大会参加者数を活動実績にしてはどうか 		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度既に再編済み	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	指定校研究事業		620194	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田珠美		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。						
	対象者	研究指定3校の児童生徒及び教職員	対象者数	1,083	一人当たりコスト	2.28		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】(成和中学校) 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】(昭和小学校、大江中学校)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		授業研修会講師招聘旅費			125	
需用費		研究発表会用リーフレット印刷製本、問題集等			121			
報償費		授業研修会講師謝礼			98			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		594	594	594	552	
		補正予算等・・・②		4	△ 74	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	176	0	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		598	344	594	552	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	指定校研究事業		344	府委託金	30	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0.40	0.15/0.30	0.15/0.30	/	
概算人件費・・・④		1,720	1,950	1,950				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,318	2,470	2,544				
執行状況	執行額・・・⑥		598	344				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	66.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		伝達研修開催回数	回	1/1	1/1	/1		
						/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業実施校数	校	4	3			
		単位あたりコスト		149.5	114.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研究指定校として自校で取り組んだ成果を広く周知する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、ならびに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がる。また、国、府の教育の動向がつかめる。	
	今後の課題及び方向性	研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝達研修開催回数はアウトカムではなくアウトプットである。事業目的は児童生徒の学力向上、教職員の指導力の向上、地域社会との協働の推進であり、それらをとらえる指標が必要。 ・しかし、これらはすぐには難しいので、今までの研究の蓄積が、どこまで各学校の取り組みに反映されているのか、その実態を把握して、それをアウトカムにすべきではないか。横展開が実現しているか、それを把握すべき。 ・横展開できない研究をやっても、公金のムダである。研究成果を実践した学校と実践していない学校を比較して、学力が向上しているかどうか、それを調査することも重要である。EBPMに基づく事業へ向かう必要がある。 ・100%補助事業ということから、安易に毎年度同額予算計上となっていないか？ 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・府教委から指定を受けて実施するこの事業は、新学習指導要領の全面実施が迫っているなか、小・中学校における教育がどのような方向性で、どのような手法で展開していくべきかを判断するにあたり、国や府の動向をつかみ、方向性を探るために本市教委にとって必要な研究であり、必要な事業である。 ・学力とは点数で表れてくるものではないが、児童生徒の学力調査を一つの指標にすることは可能ではある。 ・研究発表会には市内全ての学校から担当が参加することとしており、その研究成果は市内全小中学校で共有できている。横展開はできているものの、システムを活用したから学力の点数に即座に反映するというものではなく、成果については点数以外の面からも考慮している。 ・委員からのご意見のとおり、府教委から委託を受けて実施する事業であるため、本来は府教委で成果を図るべきものである。 ・指定校研究を希望する学校は、年度当初に府教委に申請し指定を受けるため、予算要求を行う段階では詳細な積算は難しい。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	事務局一般管理事業(学校教育課)			(620131)	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)事務局費	決算附属資料	218・220	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図る。							
	対象者	市立学校 児童生徒及び教職員	対象者数	7,000	一人当たりコスト	1.71			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社システムディ							
	事業概要	学校教育の推進に係る一般的事務経費(予算事業化を要しない教職員組織編制及び教育指導に要する経費)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員賃金			1,065		
需用費		トナーカートリッジ、用度物品等購入費			690				
使用料及び賃借料		教育委員会複写機使用料			618				
役務費		郵送料			471				
		旅費167 委託料86			253				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,574	2,256	2,476	2,501		
		補正予算等・・・②		0	1,065	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,574	3,321	2,476	2,501		
		国支出金							
		府支出金							
		地方債							
		その他特財							
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.34/0.15	1.02/0.2	1.02/0.2	/			
	概算人件費・・・④		19,095	8,660	8,660				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,669	11,981	11,136				
執行状況	執行額・・・⑥			1,543	3,097				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			98.0%	93.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		通信運搬費	千円	289	452	452			
		単位あたりコスト		-	-				
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の指導等に必要な経費である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校教育課における一般的な事務経費であり、コスト削減などに努めながら学校教育の推進を図っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 (620122)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域社会における体験活動を通して、一人一人の児童生徒に豊かな人間性や社会性を育成するとともに、児童生徒が望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けるなどのキャリア教育を推進することにより、将来への夢と希望をもって、力強く生きようとする意欲や態度を育む。						
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	一人当たりコスト	0.35		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	小中学校が実施する学校教育活動(原則として、小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動や地域の伝統や文化に関する体験活動、中学校では職場体験活動や京都府全体としての伝統や文化活動に関する体験活動)に要する費用を補助する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		学校教育活動補助金			1,156	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,302	1,344	1,344	1,316	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		196	584	448	439
			国支出金				0	
			府支出金		1,106	760	896	877
			地方債				0	
			その他特財				0	
	特定財源名称(H29実績)		「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業		760	府補助金	26 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0.00	0.11/0.00	0.11/0.00	/		
	概算人件費・・・④		640	880	880			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,942	2,224	2,224			
執行状況	執行額・・・⑥		1,237	1,156				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.0%	86.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施学級数	学級	59/59	51/55	/57	57	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H27	H29	H30	最終目標	
		実施校数	校	31/31	28/31	/29	29	
	単位あたりコスト		39.9	41.3				
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公教育における勤労体験学習として不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。地域性を踏まえた学校の主体的な学習機会の設定により、全校実施となっている。	
	今後の課題及び方向性	地域文化や産業に関する体験学習等について、拡大できるよう努める。伝統文化体験では、市内体験施設の受け入れ可能人数の関係で府内での体験活動が多く計画されている。市内施設の活用を勧めるとともに、府内の施設の開発に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができるため必要な事業と考えている。 ・職場体験活動や地域の伝統や文化に触れる体験活動を中心に事業を進めていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育活動指導援助事業 (620132)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	220・222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教職員の資質向上に係る研修や指導主事による効果的な学校運営支援を行うほか、災害見舞学用品等児童生徒の課題に対応した支援を行う。 教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担することにより、教員の意欲・指導力・授業力を向上させ、研究成果の周知により効果の波及を図る。						
	対象者	市立学校児童・生徒、教職員	対象者数	7,000	一人当たりコスト	2.71		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 有限会社チームワーク						
	事業概要	教育委員会及び学校等による教育研究活動の実施及び支援を行う。 ・社会科副読本の製作 ・理科教育の推進 ・教育研究グループ補助 ・指導主事研究活動 ・教育実践論文「けやき賞」の募集・顕彰 ・教育講演会、教科別研修 ・学校運営研修 等 災害見舞学用品等支給						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		教育研究グループ補助金、教育研究会負担金			538	
使用料及び賃借料		教育活動施設使用料等			509			
委託料		教育活動時バス運行委託料			431			
需用費		教育研究活動にかかる消耗品、印刷製本費			408			
関連事業		旅費306 報償費221 役務費13			540			
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,703	2,545	0		
		補正予算等・・・②		0	336	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,703	2,881	0		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.15/2.75	1.15/2.75	0/0	/	
概算人件費・・・④		16,075	16,075	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			21,778	18,956	0			
執行状況	執行額・・・⑥			4,001	2,426			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			70.2%	84.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		けやき賞応募件数	件	6/7	7/7			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学校教育振興会研究部平均活動回数	回	12/10	12/10			
		単位あたりコスト		333.4	202.2			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自由に研修を積む機会の少ない若手教職員の自由研修の場を確保することにより、指導力アップが図れる。 社会科副読本を活用することにより、自分が住む地域の理解と愛着が深まる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研究発表の場を設け、広く成果を周知する。 副読本の改定は毎年ではなく、2年ごとで見直しする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員が選択した課題設定と解決手法の検討により、主体的な活動が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	中堅教員が指導実践を振り返り、今後の指導力向上を図るための論文挑戦をし、成果を周知することにより教職員の資質向上に寄与する。 社会科副読本を活用し学習することにより、地域社会への愛情を深める。	
	今後の課題及び方向性	事業目的に応じ、他の事業を含む再編を行う。 教職員の資質向上に係る成果を、アンケートや管理職評価により見える化する。 【学校運営事業】【教育研究事業】【教職員資質向上事業】へ再編		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度既に再編済み	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	AET配置活用事業 (620144)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。						
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	一人当たりコスト	4.99		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 ㈱インタラク関西東海						
	事業概要	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 小学校に週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上配置する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		AET配置業務委託料			30,092	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		30,092	30,092	30,092	30,493	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		30,092	30,092	15,046	30,493
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	15,046	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0.10	0.17/0.20	0.17/0.20	/	
		概算人件費・・・④		1,850	1,860	1,860		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			31,942	31,952	31,952		
執行状況	執行額・・・⑥		30,092	30,092				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		英語活動成果アセスメント	点	4.5/4.5	4.4/4.5	/4.5		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		AET配置時間数	日	35/35	35/35	/35		
		(小学校1校あたり)	単位あたりコスト	859.8	859.8			
	AET配置時間数	日	70/70	70/70	/70			
(中学校1校あたり)	単位あたりコスト	429.9	429.9					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとってAETの配置は、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	安価で質の高いAETを配置し、新たな学習教材の提供を受けるため、民間事業者に業務委託する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	民間委託により、蓄積された外国語授業や教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒においては、AETの配置によりコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。	
	今後の課題及び方向性	小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。 このため、教職員研究組織と連携し、配置効果テストの実施やAET配置活用に係る課題協議を開始する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとってAETの配置は、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段であると考えており、現行どおり事業を進めていく。 ・平成31年度で3年間の長期継続契約が終了するため、平成32年度からの契約に向けての費用を追加している。 ・小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。 	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校図書館機能充実事業 (620169)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画(H28.2)		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める						
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	一人当たりコスト	1.16		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	学校図書館図書整備等5か年計画(平成29年度～平成33年度)の策定に伴う地方財政措置のうち学校司書の配置(市内小中学校9校の拠点校に各1名を配置し、1名につきブロック内の学校3～5校を兼務)司書教諭(または学校図書館担当教諭)の指導の下、学校図書館の環境整備、図書の情報提供・収集、図書の貸し出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備、学校図書館を利用した子どもの居場所づくりに関する補助業務を行う						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		市内小中学校拠点校9校に各1名の学校司書の配置			4,691	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,656	4,997	4,482	4,431	
		補正予算等・・・②						
		繰越し等・・・③						
		財源内訳	一般財源		5,656			4,431
			国支出金					
			府支出金					
			地方債					
	その他特財			4,997	4,482			
	特定財源名称(H29実績)		佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金		4,504	基金繰入金	38 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0.00	0.30/0.00	0.30/0.00	/		
	概算人件費・・・④		1,760	2,400	2,400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,416	7,397	6,882			
執行状況	執行額・・・⑥		5,324	4,691				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.1%	93.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		子ども1人当たり蔵書冊数	冊	35/36				
		開館日数(授業日のうち)	%		75	/	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学校司書配置校	校	31/31	31/31	/	31	
		単位あたりコスト		171.7	151.3			
読書冊数(月1名あたり平均)	冊		19/20	/	30			
単位あたりコスト			246.9					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	中学校ブロック内での連携を図っており、小中をつなぐ支援が実施できる しかしながら、人数が少ないため、十分な活動にはなりにくい部分もある
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	昨年度までの指標を見直し、より有効性を確認できるもので今後進める
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	兼務の多い現在の配置をできるかぎり見直し、図書館を可能な限り開館し、児童・生徒の利用を促進する。平成28年度の事業棚卸しでの指摘を受け、蔵書冊数での指標ではなく、開館状況・貸し出し冊数による評価とする。	
	今後の課題及び方向性	現在は2～5校に1名の学校司書の配置であり、十分な活動ができていない。今後は1校に1名の学校司書を配置し、司書教諭と協力して活動にあたるようにしたい。 学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館し、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、司書教諭と連携・協力を密にしつつ協働して学校図書館の運営にあたっていく また、図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新を実施する		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 ・文部科学省の「学校図書館図書整備等5か年計画」(H29からH33)の地方財政措置により予算化を図る。 ・兼務とはなるが、市内全小中学校へ学校司書を配置し、児童生徒の学習活動の支援や主体的・対話的で深い学びを効果的に進める基盤としての役割を、学校図書館が果たせるよう各学校の図書担当教諭と協力して実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まなびのつながり強化推進事業 (620189)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田珠美		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市学校教育の重点施策である「保幼小中一貫・連携教育(シームレス学園構想)」の推進のため、福知山市立学校が実施する「学び」と「育ち」の土台を築き、学校が抱える学力・生徒指導上等の今日的課題を克服し、結果として希望進路の実現を目指す。						
	対象者	保育園児・幼稚園児・小学生・中学生	対象者数	8,000	一人当たりコスト	0.71		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 有限会社チームワーク						
	事業概要	・中学校ブロックごとに行う保育園・幼稚園と小学校、小学校と小学校、小学校と中学校をつなぐ合同行事や合同学習、連携授業の取組及び指導や学習内容をつなぐための研究費用を補助する。 ・学校間や地域と学校をつなぐための小中一貫・連携教育コーディネーターを配置する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		コーディネーター賃金			1,386	
委託料		スクールバス運転委託費用			1,105			
負担金補助及び交付金		学校教育活動補助金			835			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,148	3,240	0	0	
		補正予算等・・・②		141	194	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		3,289	3,434	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0.10	0.25/0.10	0/0	/		
	概算人件費・・・④		1,850	2,250	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,139	5,684	0			
執行状況	執行額・・・⑥		3,289	3,326				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学校以外に普段一日当たりの勉強時間が30分未満(小6)	%	6.7/6	6.7/6	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		校種間連携連携活動回数(保幼小)	回	97/80	97/90	/		
		単位あたりコスト		33.9	34.3			
		校種間連携連携活動回数(小小・小中)	回	84/75	84/75	/		
単位あたりコスト		39.2	39.6					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	シームレス学園構想の中心的事業であり、各中学校ブロックの保幼小中、また家庭・地域社会・学校をつなぐための必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	29年度から統合に向けての動きが活性化し、シームレス学園構想の結果が見えてきている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	小1プロブレムや中1ギャップの解消、学力と指導力の向上、生徒指導上の課題の減少、地域との連携や開かれた学校づくりに有効な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園と小学校をつなぐことで、小1プロブレムが減少。また小小・小中の合同学習や合同事業を行うことで中1ギャップの解消が見られる。また教員の交流・合同研究を行い、指導をつなぐことで基礎学力や学習習慣の定着、生徒指導上の課題の減少に大きな効果が見られる。 ・ブロックの連携の取組を保護者や地域に発信したり、合同行事を地域と共同して行うことで、地域との連携が進んでいる。 ・上記のことはスムーズな学校統合において大変有効である。 	
	今後の課題及び方向性	<p>平成30年度の六人部の3小学校の統合、平成31年度の(仮)三和学園の開設等、今後統廃合が進んでいく中、合同学習や合同事業、また地域との連携を図る取組の充実を行うため、バスの運行等もさらに必要となってくる。そのため予算の拡充を図っていきたい。 【学力向上定着事業】へ再編</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成30年度既に再編済み	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	基礎学力定着事業 (620222)			担当課	学校教育課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	224	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の教育の機会均等を図り、学力を充実させることを目的に、基礎学力の定着が必要な児童生徒に対する学力充実を図る。						
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	一人当たりコスト	0.27		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	基礎学力の定着が必要な児童生徒を抽出し、学力充実の取組みに対して、学習で使用する教材・用紙等の一部を支給する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		基礎学力定着のために必要な物品購入			455	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		468	463	0	0	
		補正予算等・・・②		7	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		475	463	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0.10	0.16/0.00	0/0	/		
	概算人件費・・・④		810	1,280	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,285	1,743	0			
執行状況	執行額・・・⑥		447	455				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.1%	98.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施校数	校	31/31	31/31	/		
						/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施校数	校	31/31	31/31	/		
		単位あたりコスト		14.4	14.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの貧困が社会的に注目される中、全ての子どもに将来を切り拓くための学力を定着させることが、貧困の連鎖を防ぐために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	学力定着は全ての子どもが一律に図れるものではなく、個別の課題に応じた指導が必要である。類似目的事業として府費負担学習支援員による抽出学習事業があるが、教材費の支出はなく、手法の重複はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	授業時間外に補充学習時間を設定し、個別課題への対応を指示しており、学力定着や学習習慣の形成に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	課題のある児童生徒を抽出し、個別学習(補習)を行うことにより、基礎学力の定着を図る必要がある。このため、教材費の一部を支出することで教育課程外の学習機会を設定し、幅広く指導・支援を行う機会を提供している。各校においては基礎学力定着事業実施計画に基づき、放課後や長期休業等の時間を活用して児童生徒の課題に応じた個別の抽出学習を実施している。このような学習会での教材費として活用し、個別の基礎学力及び学習習慣の定着を進めている。	
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困問題が顕在化する中、本事業を対策の一環と位置づける。 【学力向上定着事業】へ再編		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度既に再編済み	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	家庭教育支援事業 (620224)			担当課	学校教育課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小田 浩二	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	224	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の家庭の教育力に課題のある児童生徒に勤務時間外に個別指導や家庭教育支援を行う教員を対象に報償費(交通費相当)を支出することにより、訪問指導等を促進する。					
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当たりコスト	5.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	訪問指導等を行なった小中学校教員に対して報償費を支出する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		訪問指導等を行なった小中学校教職員に対する報償			1,695
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,800	1,750	0	0
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,800	1,750	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0.1	0.16/0.00	0/0	/
概算人件費・・・④		1,210	1,280	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,010	3,030	0		
執行状況	執行額・・・⑥		1,807	1,695			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.4%	96.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		家庭教育支援活動実施校数	校	31/31	29/31	/	
						/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		家庭教育支援活動件数	回	3614/3500	3500/3500	/	
		単位あたりコスト		0.5	0.5		
				/			
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	訪問指導により、家庭学習習慣の定着を図るほか、保護者面談による児童生徒理解の深化を図る必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	事業は教職員の市内旅費(無償)への一部充当であり、事業目的である訪問指導の促進につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	教職員の訪問指導により、学習・生活環境の把握に努め、必要に応じまなび生活アドバイザーなど様々なアプローチに繋げることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	家庭訪問の促進により、家庭学習の習慣化と基礎学力の定着を図っている。併せて保護者面談による様々な課題の把握につとめ、福祉等関係機関を含め、様々なアプローチに繋げることが期待できる。	
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困問題が顕在化する中、本事業を対策の一環と位置づける。 【学力向上定着事業】へ再編		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度既に再編済み	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業 (620107)			担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)教育振興費	決算附属資料	232	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	学校教育法第19条等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。						
	対象者	市立小学校 児童	対象者数	893	一人当たりコスト	74.25		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	【就学援助】 市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.5倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】 小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費(就学援助)		就学に必要な経費			57,229	
扶助費(特支就学奨励)		特別支援学級への就学に必要な経費			1,018			
関連事業	中学校就学援助・特別支援就学奨励							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		55,209	58,848	59,577	54,264	
		補正予算等・・・②		3,337	2,738	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		57,901	60,467	58,338	52,938
			国支出金		645	1,119	1,239	1,326
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	要保護児童生徒援助費補助金			134	国庫補助金	18 頁
	特別支援教育就学奨励費			508	国庫補助金	18 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0.00	0.59/0.00	0.59/0.00	/	
		概算人件費・・・④		2,640	4,720	4,720		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			61,186	66,306	64,297			
執行状況	執行額・・・⑥		56,015	58,247				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.7%	94.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		援助支給率	%	96	96	/	100	
		(受給者数/申請者数)						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度の周知回数	回	1/2	1/2	/	2	
		単位あたりコスト		56,015	58,247			
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から基準を変更した。これにより否認者が多数あり、救済すべき援助者が限定されることになった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者における認定率は9割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 	
	今後の課題及び方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるよう検討をしている。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、事業棚卸しにより就学援助制度の認定所得基準額（準要保護世帯のみ）を生活保護基準額の1.5倍から全国平均の1.3倍へ引き下げたことによる援助対象者減となった。 ・H31年度は、H30年10月からの生活保護基準の段階的な見直しにより、生活保護基準を算定基礎としている、認定所得基準額の変更を予定している。 ・本来支援が必要な生活困窮家庭に対し、支援の強化・適正化等の措置を講ずる。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業 (620108)			担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)教育振興費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	学校教育法第19条等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。						
	対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	482	一人当たりコスト	132.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	【就学援助】 市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.5倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】 中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費(就学援助)		就学に必要な経費			56,209	
扶助費(特支就学奨励)		特別支援学級への就学に必要な経費			928			
関連事業	小学校就学援助・特別支援就学奨励							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		56,243	55,839	53,595	52,682	
		補正予算等・・・②		△ 9	3,864		0	
		繰越し等・・・③					0	
	財源内訳	一般財源		55,295	58,491	52,697	51,643	
		国支出金		939	1,212	898	1,039	
		府支出金					0	
		地方債					0	
		その他特財					0	
		特定財源名称(H29実績)	要保護児童生徒援助費補助金		241	国庫補助金	20	頁
		特別支援教育就学奨励費		464	国庫補助金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0.00	0.49/0.00	0.49/0.00	/	
		概算人件費・・・④		1,840	3,920	3,920		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			58,074	63,623	57,515			
執行状況	執行額・・・⑥			50,774	57,137			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			90.3%	95.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		援助支給率	%	97	96		100	
		(受給者数/申請者数)						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度の周知回数	回	1/2	1/2	/	2	
		単位あたりコスト		50,774	57,137			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から基準を変更した。これにより否認者が多数あり、救済すべき援助者が限定されることになった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者における認定率は8割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 	
	今後の課題及び方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるよう検討をしている。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、事業棚卸しにより就学援助制度の認定所得基準額（準要保護世帯のみ）を生活保護基準額の1.5倍から全国平均の1.3倍へ引き下げたことによる援助対象者減となった。 ・H31年度は、H30年10月からの生活保護基準の段階的な見直しにより、生活保護基準を算定基礎としている、認定所得基準額の変更を予定している。 ・本来支援が必要な生活困窮家庭に対し、支援の強化・適正化等の措置を講ずる。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	